



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	288,833	7.1	15,079	100.1	14,411	94.0	9,155	75.3
27年3月期第3四半期	269,779	2.9	7,536	84.6	7,428	67.3	5,222	95.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,749百万円(9.4%) 27年3月期第3四半期 8,001百万円(134.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.26	—
27年3月期第3四半期	6.46	6.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	288,892	47,996	14.5
27年3月期	279,450	40,190	12.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,032百万円 27年3月期 34,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	8.0	20,000	63.1	17,800	48.4	10,000	43.8	12.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	813,366,605株	27年3月期	813,366,605株
28年3月期3Q	499,694株	27年3月期	482,953株
28年3月期3Q	812,876,818株	27年3月期3Q	808,347,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	10.2	14,100	120.8	13,000	68.2	8,500	48.2	10.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 対処すべき課題	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	10
5. 補足情報	11
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	11
(2) 業績の実績及び予想の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、政府の諸施策による相応の景気効果は期待されていますが、資源価格の動向や新興国経済の減速などもあって予断は許さない状況です。

国内建設市場は、公共投資が減少している一方で、民間設備投資は良好な企業収益を背景に製造業を中心に底堅く推移しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,888億円（前年同期比191億円増加）、経常利益144億円（前年同期比70億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益92億円（前年同期比39億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて94億円増加し、2,889億円となりました。主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億円増加し、2,409億円となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78億円増加し、480億円となりました。尚、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の12.3%比2.2ポイント改善の14.5%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、通期の業績予想を修正しております。

なお、弊社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合に関する業績への影響につきましては、現時点では当社として合理的に算定・見積りできないことから、業績予想には織り込んでおりません。今後、業績への影響が確認でき次第、その内容を速やかに開示いたします。

(4) 対処すべき課題

弊社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合につきましては、所有者様、居住者様ならびにご関係の皆様方に多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、引続き居住者様の安全・安心を最優先に、管理組合様、売主様やご関係の皆様と対応策等につき協議を進め、当局のご指導もいただき、必要な対策工事も含め、真摯・誠実に取組んで参る所存でございます。

また、当社は、平成28年1月13日付にて国土交通省関東地方整備局から建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第1項に基づく指示処分を受けました。処分理由は、上記杭工事において下請業者が専任の主任技術者を設置せず、また、下請業者間に一括下請負があったことを当社が認識しながら指導・是正に努めることをしなかったこと及び許可行政庁等への通報も行っていなかったこととあります。当社は、元請施工会社として今般の処分を重く受け止め、改めて建設業法をはじめ関係法令の教育・研修の在り方を見直し、役職員の遵法精神を更に高めると共に再発防止に向けた管理体制の改善に全力を尽くして参ります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度
については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は
ありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,305	47,299
受取手形・完成工事未収入金等	128,591	129,522
未成工事支出金等	30,975	46,267
その他	14,260	16,849
貸倒引当金	△98	△65
流動資産合計	227,033	239,872
固定資産		
有形固定資産	24,746	25,477
無形固定資産	1,931	1,995
投資その他の資産		
その他	34,357	30,070
貸倒引当金	△8,618	△8,522
投資その他の資産合計	25,739	21,547
固定資産合計	52,416	49,019
資産合計	279,450	288,892
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	132,552	129,967
短期借入金	10,210	10,413
未成工事受入金	34,802	44,989
完成工事補償引当金	866	859
工事損失引当金	3,027	1,695
その他	21,706	17,273
流動負債合計	203,167	205,198
固定負債		
長期借入金	9,787	10,502
退職給付に係る負債	20,604	19,535
その他	5,700	5,659
固定負債合計	36,092	35,697
負債合計	239,259	240,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	523
利益剰余金	21,039	29,382
自己株式	△244	△246
株主資本合計	33,278	41,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	925
繰延ヘッジ損益	195	31
土地再評価差額金	52	53
為替換算調整勘定	205	△148
退職給付に係る調整累計額	△467	△492
その他の包括利益累計額合計	1,191	369
非支配株主持分	5,720	5,963
純資産合計	40,190	47,996
負債純資産合計	279,450	288,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	269,779	288,833
売上原価	250,824	261,729
売上総利益	18,955	27,104
販売費及び一般管理費	11,418	12,025
営業利益	7,536	15,079
営業外収益		
受取利息	492	473
受取配当金	56	91
保険配当金等	64	59
為替差益	651	—
その他	225	262
営業外収益合計	1,490	887
営業外費用		
支払利息	624	387
その他	974	1,167
営業外費用合計	1,599	1,554
経常利益	7,428	14,411
特別利益		
固定資産売却益	21	15
負ののれん発生益	9	—
その他	1	4
特別利益合計	32	19
特別損失		
固定資産処分損	47	298
減損損失	68	—
特別損失合計	116	298
税金等調整前四半期純利益	7,344	14,132
法人税等	1,776	4,401
四半期純利益	5,568	9,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,222	9,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,568	9,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△279
繰延ヘッジ損益	276	△164
土地再評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	275	△518
退職給付に係る調整額	1,447	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	2,432	△981
四半期包括利益	8,001	8,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,540	8,334
非支配株主に係る四半期包括利益	460	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,790	25,719
受取手形	7,275	2,415
完成工事未収入金	98,152	107,214
未成工事支出金	26,969	39,985
その他	14,367	18,232
貸倒引当金	△209	△175
流動資産合計	175,345	193,391
固定資産		
有形固定資産	8,445	8,028
無形固定資産	1,261	1,353
投資その他の資産		
その他	44,412	41,511
貸倒引当金	△10,977	△10,905
投資その他の資産合計	33,435	30,606
固定資産合計	43,141	39,989
資産合計	218,486	233,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,663	41,130
工事未払金	63,829	64,918
短期借入金	10,133	14,223
未成工事受入金	30,435	38,511
完成工事補償引当金	736	736
工事損失引当金	2,998	1,591
その他	16,723	13,273
流動負債合計	165,520	174,383
固定負債		
長期借入金	9,600	10,343
退職給付引当金	17,171	15,979
その他	2,989	3,009
固定負債合計	29,761	29,332
負債合計	195,281	203,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	398
利益剰余金	9,649	16,555
自己株式	△244	△246
株主資本合計	21,808	28,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	920
繰延ヘッジ損益	195	31
評価・換算差額等合計	1,396	952
純資産合計	23,205	29,664
負債純資産合計	218,486	233,380

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	208,509	221,973
その他事業売上高	4	35
売上高合計	208,513	222,008
売上原価		
完成工事原価	196,300	202,916
その他事業売上原価	4	19
売上原価合計	196,305	202,936
売上総利益		
完成工事総利益	12,208	19,056
その他事業総利益	0	15
売上総利益合計	12,208	19,072
販売費及び一般管理費	8,123	8,483
営業利益	4,084	10,588
営業外収益	2,305	1,486
営業外費用	1,221	1,433
経常利益	5,168	10,642
特別利益	—	3
特別損失	92	16
税引前四半期純利益	5,076	10,629
法人税等	641	2,911
四半期純利益	4,434	7,718

5. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	92,397		36,072		△56,324	△61.0
	国内民間	17,573		22,528		4,954	28.2
	海外	9,753		21,778		12,024	123.3
	合計	119,724	43.9	80,379	32.6	△39,345	△32.9
建築 工事	国内官公庁	4,334		5,540		1,206	27.8
	国内民間	142,431		154,336		11,905	8.4
	海外	6,212		5,998		△214	△3.5
	合計	152,978	56.1	165,876	67.4	12,897	8.4
合 計	国内官公庁	96,732	[35.4]	41,613	[16.9]	△55,118	△57.0
	国内民間	160,004	[58.7]	176,864	[71.8]	16,860	10.5
	海外 (内グループ)	15,966 (67,482)	[5.9] (24.7)	27,776 (102,004)	[11.3] (41.4)	11,810 (34,522)	74.0 51.2
	合計	272,702	100	246,255	100	△26,447	△9.7

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	51,307		52,676		1,368	2.7
	国内民間	7,035		10,631		3,595	51.1
	海外	10,176		15,997		5,820	57.2
	合計	68,520	32.9	79,305	35.7	10,784	15.7
建築 工事	国内官公庁	6,417		3,753		△2,664	△41.5
	国内民間	122,704		135,571		12,866	10.5
	海外	10,866		3,343		△7,523	△69.2
	合計	139,988	67.1	142,668	64.3	2,679	1.9
合 計	国内官公庁	57,725	[27.7]	56,430	[25.4]	△1,295	△2.2
	国内民間	129,740	[62.2]	146,202	[65.9]	16,462	12.7
	海外 (内グループ)	21,043 (61,528)	[10.1] (29.5)	19,340 (80,498)	[8.7] (36.3)	△1,702 (18,970)	△8.1 30.8
	合計	208,509	100	221,973	100	13,464	6.5

個別繰越工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	163,774		158,990		△4,784	△2.9
	国内民間	20,407		29,761		9,353	45.8
	海外	42,061		43,280		1,219	2.9
	合計	226,243	53.3	232,032	50.8	5,788	2.6
建築 工事	国内官公庁	7,173		6,910		△263	△3.7
	国内民間	183,676		206,626		22,950	12.5
	海外	7,089		10,750		3,660	51.6
	合計	197,939	46.7	224,286	49.2	26,347	13.3
合 計	国内官公庁	170,948	[40.3]	165,900	[36.4]	△5,047	△3.0
	国内民間	204,083	[48.1]	236,387	[51.8]	32,304	15.8
	海外 (内グループ)	49,150 (96,470)	[11.6] (22.7)	54,030 (116,006)	[11.8] (25.4)	4,880 (19,536)	9.9 20.3
	合計	424,182	100	456,319	100	32,136	7.6

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期累計期間			通 期			
	前期実績	今期実績	前期比	前期実績	前回予想 (平成27年11月 公表)	今回予想	前期比
売上高	2,698	2,888	190	3,778	4,040	4,080	302
売上総利益	190	271	81	280	323	365	85
営業利益	75	151	76	123	158	200	77
経常利益	74	144	70	120	140	178	58
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	92	40	70	90	100	30

【個別】

	第3四半期累計期間			通 期			
	前期実績	今期実績	前期比	前期実績	前回予想 (平成27年11月 公表)	今回予想	前期比
受注高	2,727	2,463	△264	3,561	3,050	3,350	△211
土木	1,197	804	△393	1,519	1,150	1,150	△369
建築	1,530	1,659	129	2,042	1,900	2,200	158
売上高	2,085	2,220	135	2,841	3,060	3,130	289
土木	685	793	108	960	1,110	1,200	240
建築	1,400	1,427	27	1,881	1,950	1,930	49
売上総利益	122 (5.9%)	191 (8.6%)	69 (2.7%)	175 (6.1%)	223 (7.3%)	257 (8.2%)	82 (2.1%)
土木	87 (12.6%)	103 (13.0%)	16 (0.4%)	121 (12.6%)	125 (11.3%)	145 (12.1%)	24 (△0.5%)
建築	35 (2.5%)	88 (6.2%)	53 (3.7%)	54 (2.8%)	98 (5.0%)	112 (5.8%)	58 (3.0%)
販売費及び一般管理費	81	85	4	111	116	116	5
営業利益	41	106	65	64	107	141	77
営業外損益	11	0	△11	13	△7	△11	△24
経常利益	52	106	54	77	100	130	53
特別損益	△1	△0	1	△7	△2	△2	5
税引前当期純利益	51	106	55	70	98	128	58
法人税等	7	29	22	13	18	43	30
当期純利益	44	77	33	57	80	85	28

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※平成28年2月10日付で通期の業績予想を修正しています。